別紙様式第二十二　（平12蔵令69・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
報　告　者：
氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿
国　　籍＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿＿＿＿＿
代　理　人：
氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿＿＿＿＿
責任者の氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者の氏名（電話番号）：＿＿＿＿＿＿＿＿

１　取得の態様（該当分に○）	イ　購入　ロ　抵当権設定　ハ　賃借（始期　　終期　　）
	ニ　その他（具体的に記入すること。）
２　不動産の内容（該当分に○）	イ　土地（面積　　㎡）
	ロ　建物（延面積　　㎡）
	ハ　その他
３　不動産の所在地	
４　取得年月日	
５　取得の対価	

（記入要領）
１　西暦により記入すること。
２　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
３　「５　取得の対価」欄には実際の取引通貨をもって記入することとし、「１　取得の態様」欄において「ロ　抵当権設定」に該当する場合には抵当権設定により担保される金額を、「ハ　賃借」に該当する場合には一定期間における賃借料及び当該期間をそれぞれ次の例にならってかっこ書すること。
（例：（担保される債権の額　100万米ドル）、（賃借料　100万円／月））

（日本産業規格Ａ４）